

SPARX

2018年3月期 本決算説明資料

2018年5月14日



スパークス・グループ株式会社

<http://www.sparx.jp/>



Mission

世界を豊かに、健康に、
そして幸せにする

Vision

世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる



2018年3月期の業績

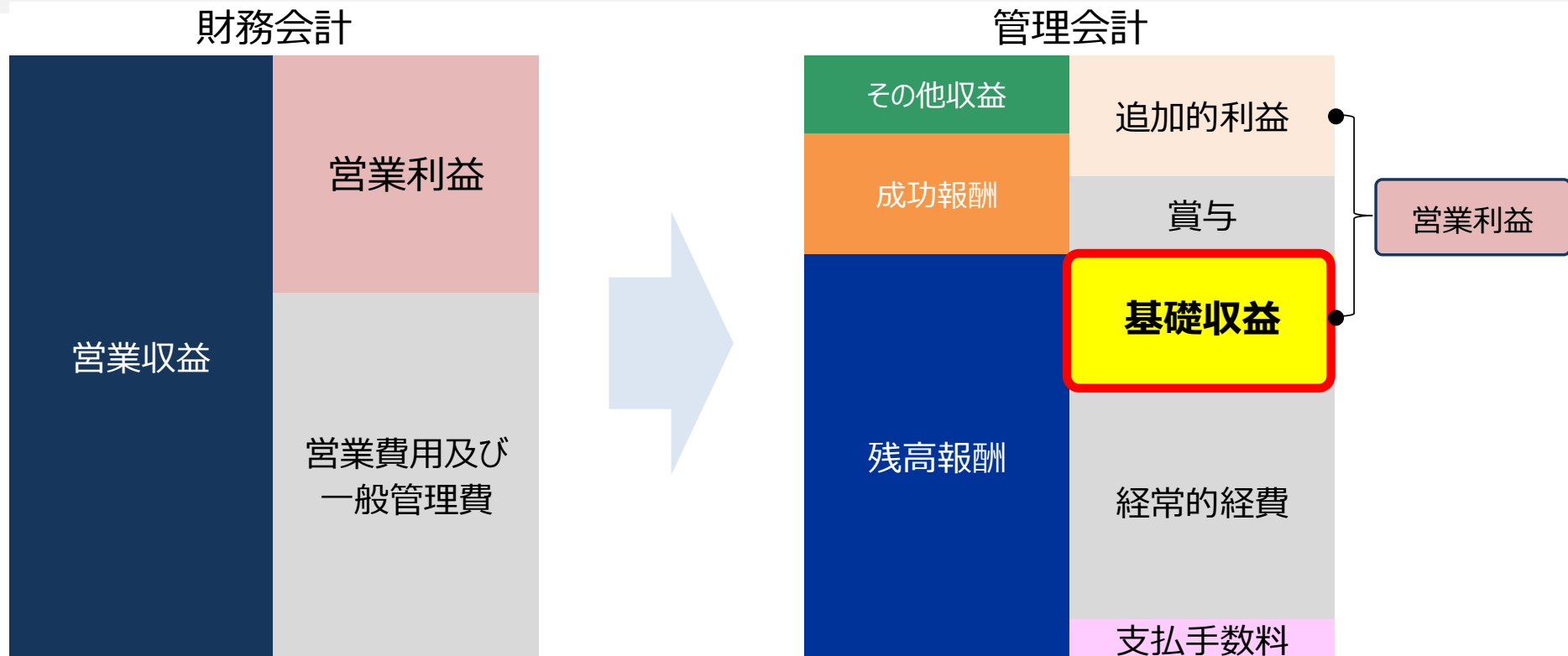
決算説明資料をご覧いただくにあたって

この決算説明資料は、連結財務諸表に記載されていない管理会計上の項目で説明されております。下図のとおり、営業収益は、①残高報酬、②成功報酬、③その他収益の3つに、営業費用及び一般管理費は、①経常的経費、②支払手数料、③賞与の3つにその項目の性質ごとに区分しておりますのでご注意ください。

また、当社グループは最も重要な経営指標として「**基礎収益**」を設定しております。「基礎収益」とは事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す経営指標であり、その算定方法は以下のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{基礎収益} &= (\text{残高報酬} \triangleq \text{支払手数料}) \triangleq \text{経常的経費} \\ &= \text{残高報酬(手数料控除後)} \triangleq \text{経常的経費} \end{aligned}$$

財務会計上の営業利益は、一時的・追加的に発生する成功報酬が含まれておりますが、成功報酬は株式市場の動向や実物資産投資の事業進捗状況などによって大きく変動しますので、**実質的な収益力を見るうえでは、「基礎収益」にご注目ください。**

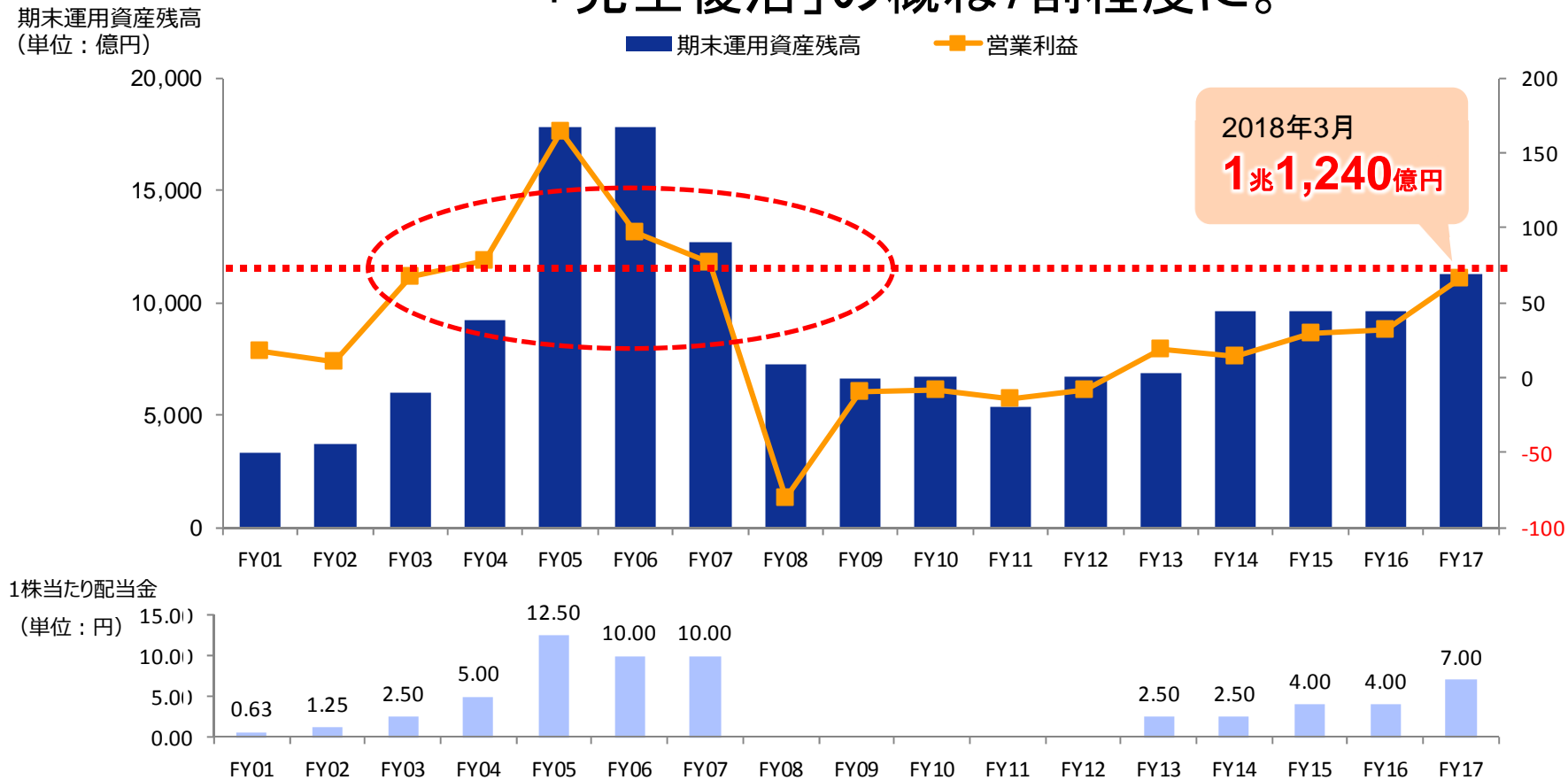


1. 「完全復活」7合目に到達！
2. ハイブリッドモデルが有効に機能！

「完全復活」※ 7合目に到達！



AUM、営業利益水準、1株あたり配当などの指標が、「完全復活」の概ね7割程度に。



「高収益性」と「安定性」のある投資戦略のハイブリッドで、AUM2兆円を目指す。

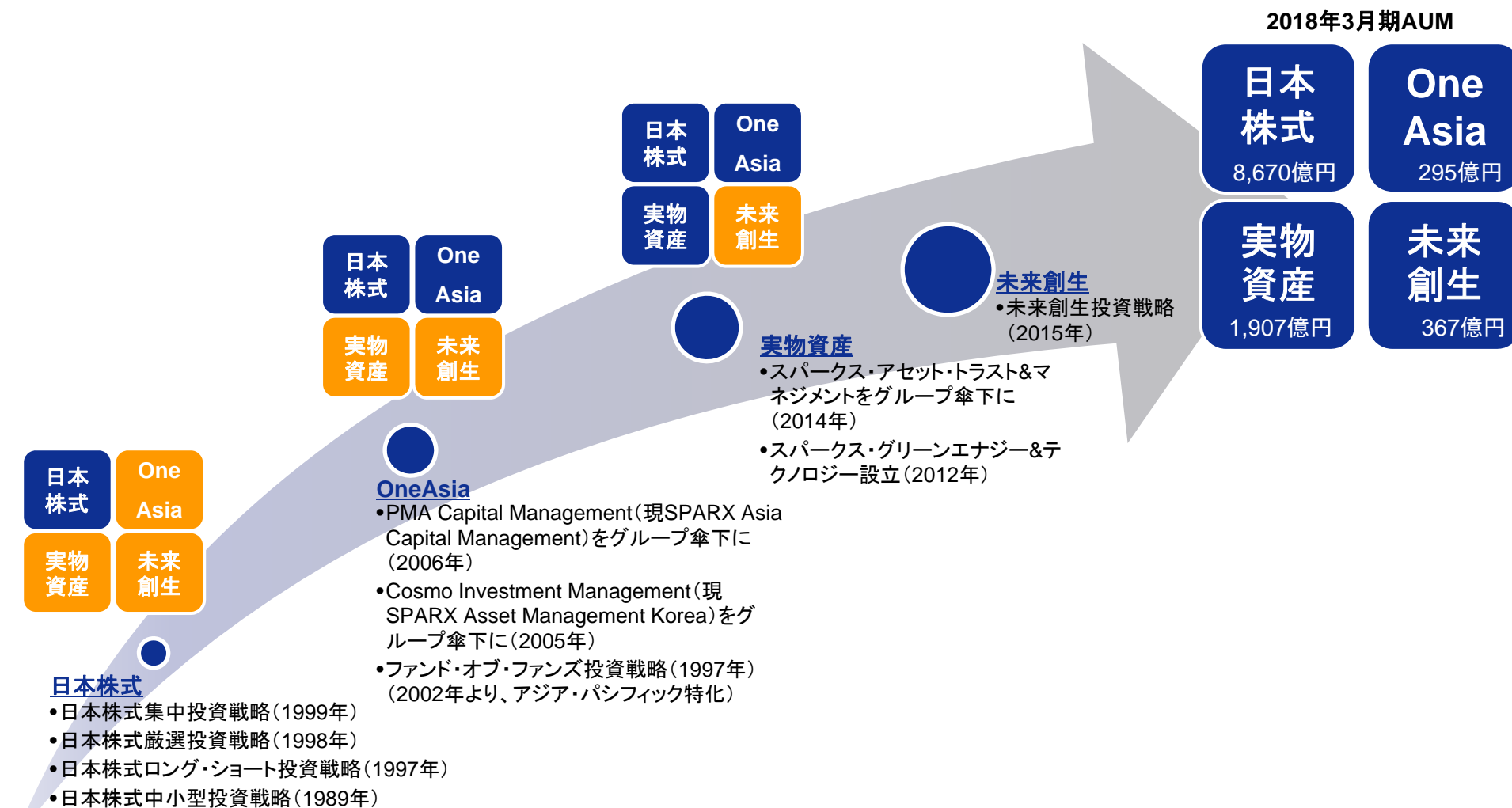
※「完全復活」

リーマンショック以前の利益水準、具体的には営業利益80～100億円レベルを、安定的に計上することが出来る状態を指しています。

投資戦略のハイブリッドモデル



従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、
安定性のある実物資産/未来創生の投資戦略とのハイブリッドモデル



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

収益のハイブリッドモデル



残高報酬に加え、一部ファンドから成功報酬を計上することができるモデル
成功報酬の計上が、営業利益の増加に直結する

		2017年3月期	2018年3月期	前年同期比
		通期	通期	
残高報酬	(百万円)	7,476	8,568	+14.6%
成功報酬	(百万円)	1,322	4,476	+238.4%
その他営業収益	(百万円)	107	182	+69.7%
営業収益 合計	(百万円)	8,907	13,227	+48.5%
営業利益	(百万円)	3,169	6,569	+107.3%

■ 主なファンドの収益構造

残高報酬＝運用資産残高×残高報酬料率

成功報酬＝運用資産残高×成功報酬付帯比率×成功報酬料率

(注1) 収益構造の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の計算方法を厳密に説明したものではありません。

(注2) 残高報酬及び成功報酬については、P.10、P.33～36をご参照ください。

良好なパフォーマンスや日本株式市場の上昇に伴う成功報酬の計上などにより各段階利益は大幅に増加

(単位：百万円)	2017年3月期	2018年3月期	前年同期比
	通期	通期	
営業収益	8,907	13,227	+48.5%
営業利益	3,169	6,569	+107.3%
純利益	2,346	4,707	+100.6%
基礎収益	2,469	3,169	+28.3%

(注) 基礎収益については、P.4、P.10、P.33、P.39をご参照ください。

連結決算 総括(2)業績



		2017年3月期	2018年3月期	
		通期	通期	前年同期比
運用資産残高 (平均残高)	(億円)	9,459	10,937	+15.6%
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.69%	0.68%	-0.01
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	6,498	7,408	+14.0%
▲ 経常的経費	(百万円)	4,028	4,238	+5.2%
基礎収益	(百万円)	2,469	3,169	+28.3%
成功報酬	(百万円)	1,322	4,476	+238.4%
対AUM付帯比率	(%)	36.4%	25.4%	▲11.0
その他収益	(百万円)	107	182	+69.7%
▲ 賞与 (ESOP費用を含む)	(百万円)	688	1,257	+82.6%
営業利益	(百万円)	3,169	6,569	+107.3%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,346	4,681	+99.5%
自己資本利益率 (ROE)	(%)	15.7%	26.6%	+10.9

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

(注2) 成功報酬には、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却の対価等として受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。以下本資料中同様。

連結決算 総括(3)運用資産残高



収益性の高い日本の運用資産残高が1兆円超え、韓国の減少分をカバー

(単位：億円)	期末運用資産残高			平均運用資産残高（12ヶ月平均）		
	2017年3月期 年度末	2018年3月期 年度末	前期末比	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期	前年同期比
日本	8,139	10,945	+34.5%	7,603	9,773	+28.5%
韓国	1,343	196	▲85.4%	1,659	1,065	▲35.8%
アジア全域	143	99	▲30.9%	196	98	▲49.9%
合計	9,627	11,240	+16.8%	9,459	10,937	+15.6%

	2017年3月期 年度末	2018年3月期 年度末	前年同期末比
TOPIX	1,512	1,716	+13.5%
日経平均株価 (円)	18,909	21,454	+13.5%
KOSPI	2,160	2,445	+13.2%

※ 2018年3月末時点の運用資産残高の詳細は「月末運用資産残高のお知らせ」をご参照ください。
<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1543988>

ビジネスの進捗状況と今後の施策

成長実現のための4本柱：高収益性と安定性のハイブリッド



高収益性：ファンドのパフォーマンスにより大きな収益（成功報酬）を生み出すことができる

8,670億円

日本
株式

One
Asia

295億円

1,907億円

実物
資産

未来
創生

367億円

安定性：長期間の契約で解約がないため安定した収益を生み出すことができる



日本株式投資戦略 運用資産残高の状況



海外からの資金流入は第4四半期も継続したものの、
日本株式市場の調整により直近での運用資産残高の動きは軟調

(単位: 億円)	期末運用資産残高			
	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
日本株式ロング・ショート投資戦略	179	367	+187	104.6%
日本株式長期厳選投資戦略	2,946	4,414	+1,468	49.8%
日本株式中小型投資戦略	1,815	2,725	+909	50.1%
日本株式環境・クリーンテック投資戦略	1,030	1,022	▲8	▲0.8%
日本株式価値創造・対話型投資戦略	56	135	+78	139.2%
その他	39	5	▲33	▲85.6%
合計	6,068	8,670	+2,601	42.9%

“R&I ファンド大賞 2018” 「厳選投資」が最優秀ファンド賞受賞

投資信託10年 国内株式部門

最優秀ファンド賞

「スパークス・新・国際優良日本株ファンド
(愛称: 厳選投資)」



投資信託/総合 国内株式総合部門

優秀賞



(ご参考) <http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1574066>

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017” 最優秀ファンド賞受賞



オルタナティブ型部門 最優秀ファンド賞

スパークス・日本株・ロング・
ショート・ファンド
(愛称: ベスト・アルファ)

スパークスとして4年連続受賞!

(ご参考) <http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1549198>

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。オルタナティブ型部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド126本の中から選考されました。



価値創造・対話型投資戦略のファンドを通じて帝国繊維株式会社に株主提案

提案① 期末配当を増額

第92期(平成29年12月期)の期末配当を
1株あたり30円から90円へ増額



非効率な資本配分を改善

提案② 取締役の任期を短縮

取締役の任期を「選任後2年以内」
から「選任後1年以内」に短縮



信任の機会を増やすことで、経営上の課題に
株主の視点を加味して対処する体制を整える

合理性を欠く内部留保を解消し企業価値の増大を目指したものの
2018年3月29日開催の株主総会で上記2つの株主提案が否決

建設的な対話継続で提案実現を目指す

※ 詳細については下記、プレスリリースをご覧ください。

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1545553>

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1569890>

② OneAsia 投資戦略 (2018年3月末AUM 295億円)



新ファンドをローンチ

日本株式で資金流入が継続している欧州でアジア株式の運用資産残高の積み上げを目指す。そのためにこれまでと異なる戦略のUCITSファンドを新たに2018年4月に設定。

2018年1月に韓国機関投資家から大口解約

韓国機関投資家(1社)から大口の解約を受け運用資産残高は減少したが、残高報酬料率が非常に低かったため、連結業績に対する影響は限定的と判断。

オルタナティブ・ファンドに関する日本株投資のノウハウを活かし、アジア株でもより付加価値の高い運用資産残高の拡大に努める。

③実物資産投資戦略（2018年3月末AUM 1,907億円）



■ 運用資産残高

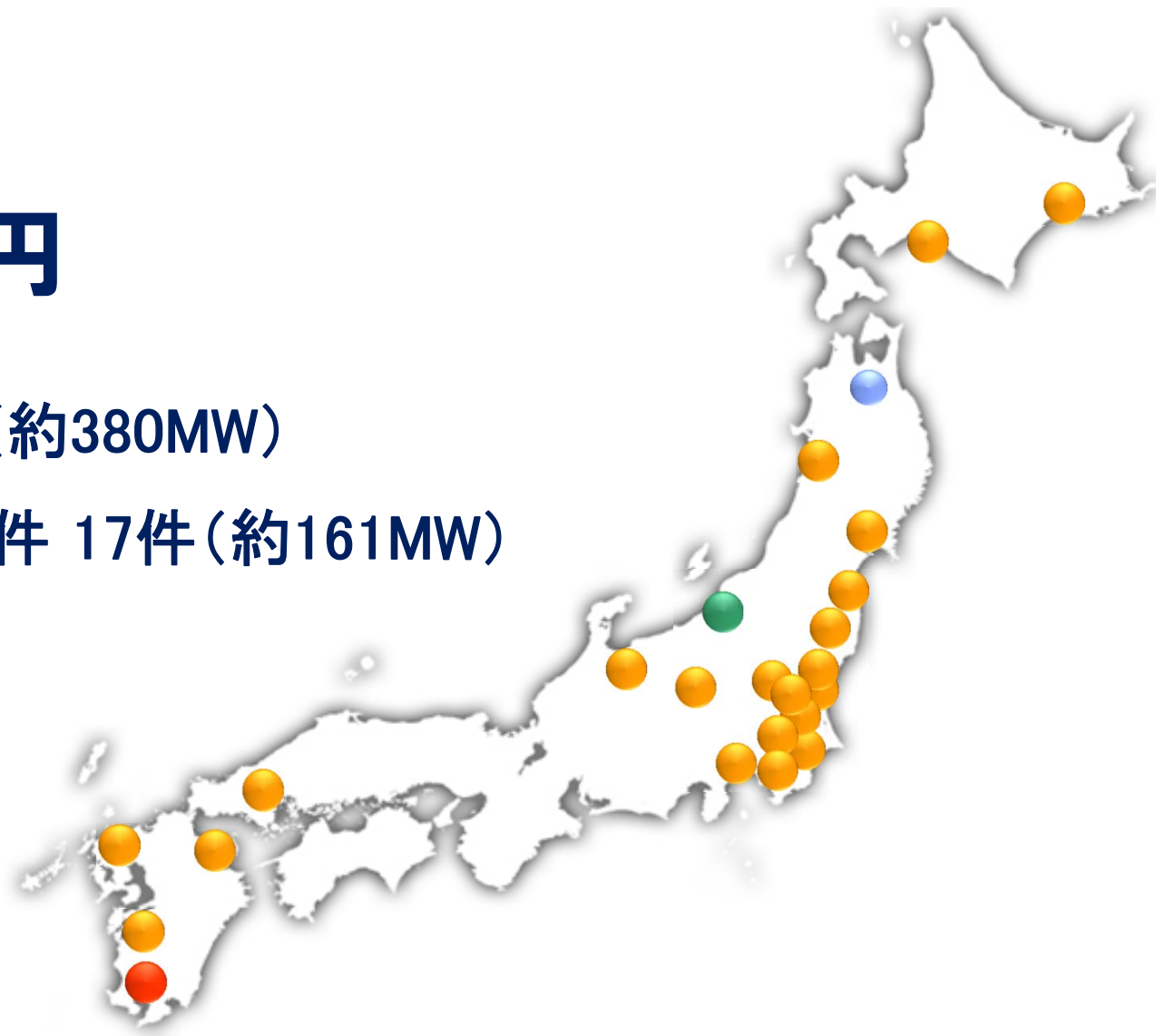
2018年3月末

1,575億円

■ 投資案件 25件(約380MW)

うち、売電開始案件 17件(約161MW)

- 太陽光発電
- 風力発電
- 地熱発電
- バイオマス発電



ブラウン・フィールド・ファンドを2017年11月から運用開始

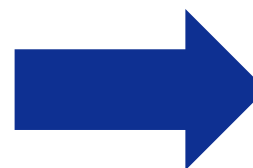
これまで提供してきた発電事業等の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資(グリーン・フィールド投資)に加え、運転開始後のフェーズにおける投資(ブラウン・フィールド投資)も開始。

株式・債券といったアセットクラスと低相関で、かつ長期的に安定したキャッシュフローを源泉としている点が高評価。

主な投資家様

- 太陽生命保険株式会社
- 株式会社栃木銀行
- 株式会社三井住友銀行
- 三井住友ファイナンス&リース株式会社
- リコーリース株式会社(50音順)他

初回クロージング
200億円



最終的には
500億円まで
拡大することを目指す

④未来創生投資戦略（2018年3月末AUM 367億円）



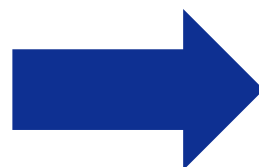
投資実績が順調に増加し、限度額に達する見通し

2017年3月末AUM

365億円

2017年3月末投資案件数・実行額

26件 118億円

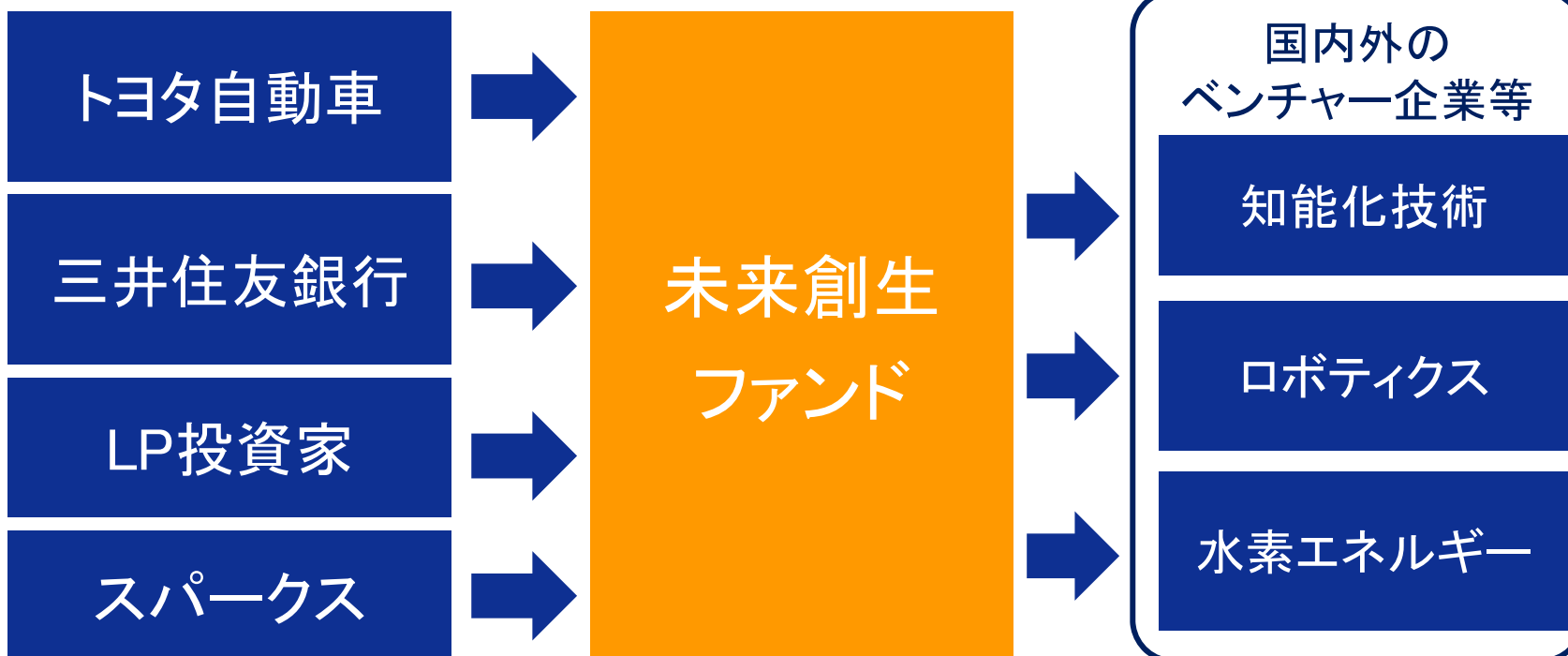


2018年3月末AUM

367億円

2018年3月末投資案件数・実行額

48件 233億円



投資先の状況

株式会社 PKSHA Technology

- ・人口知能(AI)開発ベンチャーであり、機械学習技術などを利用したアルゴリズムの開発やライセンスを行っている。
- ・2017年9月22日に東証マザーズに上場

株式会社ソラコム

- ・IoT通信プラットフォーム「SORACOM」を提供するIoT領域におけるリーディングカンパニー
- ・2017年8月にKDDI株式会社が買収



今後も新規上場する投資先や大手企業に買収される投資先が出てくることを想定。

将来、LP投資家様へ分配を行った後に、成功報酬が計上できる仕組み。
⇒2018年3月期において、本戦略から発生した成功報酬の計上はない。

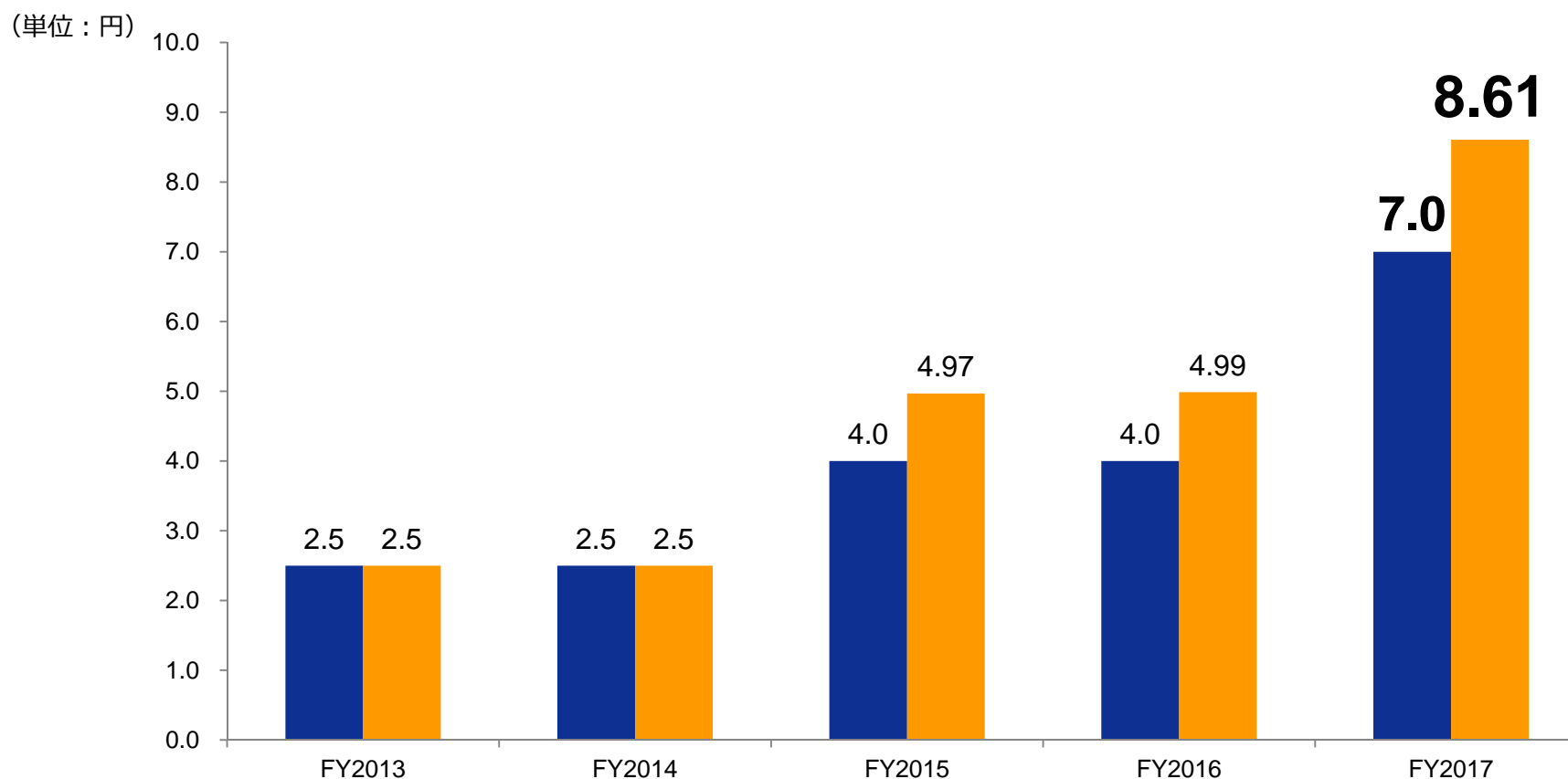
その他投資先の詳細については、下記ホームページをご参照ください。

<https://mirai.sparx.co.jp/investment/>



その他

2018年3月期は、1株当たり7.0円配当に増配(注)し、
 加えて、自己株式の取得を実施し、1株当たりの総還元額は大幅増



配当性向	総還元性向	配当性向	総還元性向	配当性向	総還元性向	配当性向	総還元性向	配当性向	総還元性向
30.9%	30.9%	34.0%	34.0%	30.5%	37.9%	34.6%	43.2%	30.1%	37.0%

(注1) 2018年3月期の配当につきましては、2018年6月開催予定の第29回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定、実施する予定です。

(注2) 1株当たり総還元額 = (配当総額 + 自己株買い総額) ÷ (発行済株式数 - 自己株数)

(注3) 配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当期純利益

(注4) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株買い総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。



創業時から定期的に行われ、スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っております。徐々に「いいね！」が増えております。ご覧いただきありがとうございます。

■ スパークスTV

<https://www.sparx.jp/tv/>

■ 公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

会社名	スパークス・グループ株式会社
代表者	代表取締役社長 阿部修平
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	85億82百万円 (2018年3月末現在)
グループ 従業員数	140名 (2018年3月末現在)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場
証券コード	8739



代表取締役社長 グループCEO 阿部 修平

- 1954年 札幌生まれ
- 1978年 上智大学経済学部卒業
- 1980年 バブソンカレッジでMBA取得。帰国後、株式会社野村総合研究所に入社。企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。
- 1982年 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(ニューヨーク)に出向し、米国機関投資家向けの日本株のセールス業務に従事。
- 1985年 アベ・キャピタル・リサーチを設立(ニューヨーク)。クワンタムファンド等、欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うとともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。
- 1989年 帰国後、スパークス投資顧問(現 スパークス・グループ株式会社)を設立、代表取締役社長に就任(現任)。
- 2005年 ハーバード大学ビジネススクールでAMP取得。
- 2011年 政府のエネルギー・環境会議 コスト等検証委員会委員就任。
- 2012年 政府の需給検証委員会委員就任。
- 2012年 国際協力銀行 リスク・アドバイザー委員会委員就任(現任)



補足資料

運用資産残高等に対して一定料率を手数料としていただくビジネス

■ 収益構造

残高報酬 = 運用資産残高 × 残高報酬料率

成功報酬 = 運用資産残高 × 成功報酬付帯比率 × 成功報酬料率

■ 重要な経営指標

- 運用資産残高 (AUM)
- 残高報酬料率
- 成功報酬付帯比率
- 基礎収益 = 残高報酬 (手数料控除後) ▲ 経常的経費

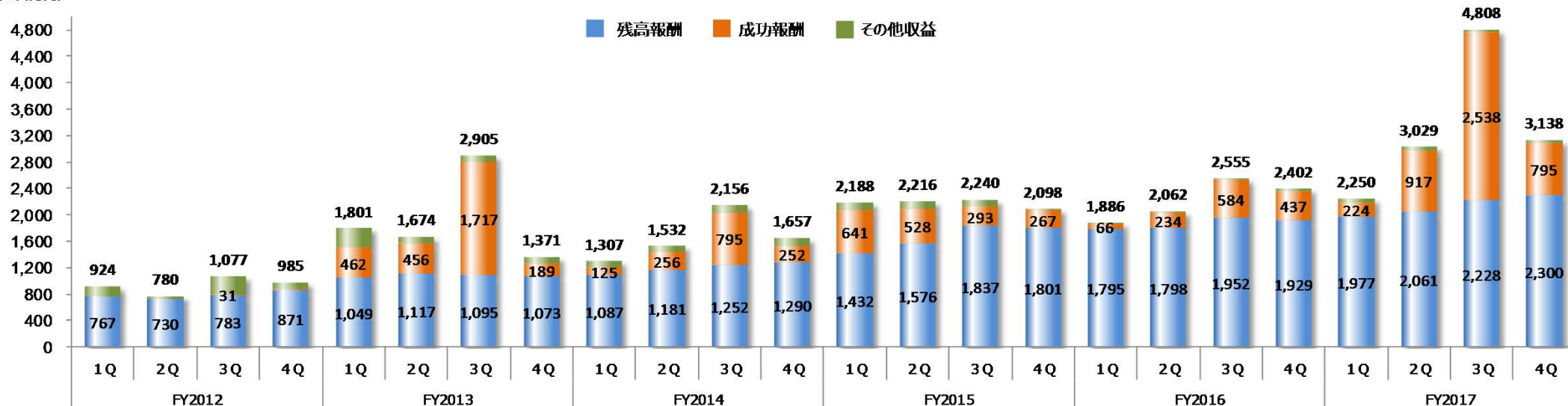
(注) 収益構造の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の計算方法を厳密に説明したものではありません。

営業収益の四半期推移



残高報酬料率は高水準を維持し、残高報酬は堅調に推移することに加えて2017年度は成功報酬が大幅に増加。

(単位：百万円)



(単位：百万円)	FY2012				FY2013				FY2014				FY2015				FY2016				FY2017			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
残高報酬	767	730	783	871	1,049	1,117	1,095	1,073	1,087	1,181	1,252	1,290	1,432	1,576	1,837	1,801	1,795	1,798	1,952	1,929	1,977	2,061	2,228	2,300
成功報酬	0	2	31	5	462	456	1,717	189	125	256	795	252	641	528	293	267	66	234	584	437	224	917	2,538	795
その他営業収益	156	46	261	107	288	100	92	109	94	94	109	114	114	111	109	29	24	28	18	35	48	50	41	42
営業収益計	924	780	1,077	985	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532	2,156	1,657	2,188	2,216	2,240	2,098	1,886	2,062	2,555	2,402	2,250	3,029	4,808	3,138

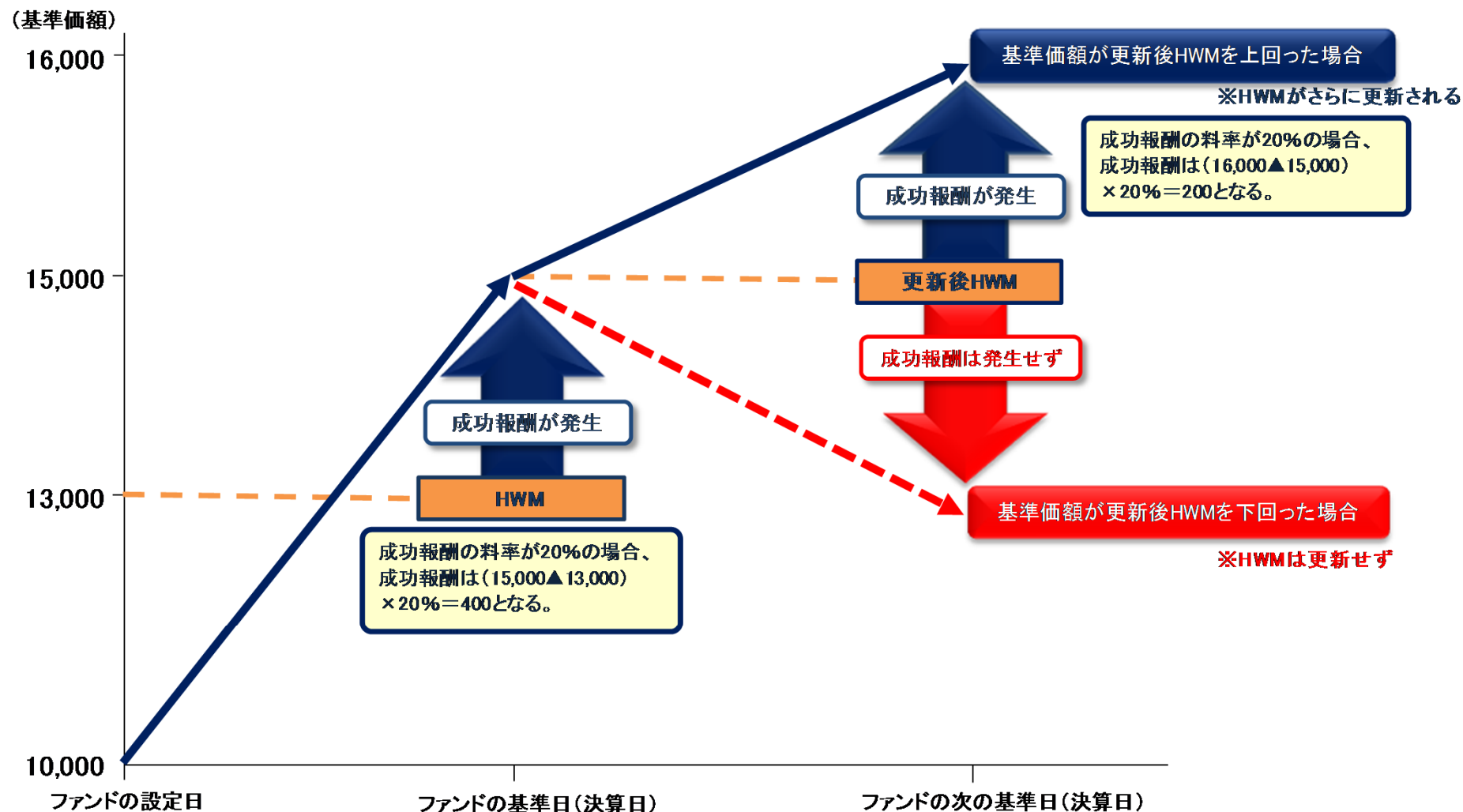
(ご参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	4,799	4,643	5,369	6,232	6,774	6,752	7,117	6,874	7,239	7,859	8,217	9,126	10,297	9,277	9,856	9,497	9,233	9,270	9,703	9,631	10,018	10,627	11,773	11,339
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.57%	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.53%	0.52%	0.51%	0.52%	0.53%	0.49%	0.49%	0.59%	0.63%	0.66%	0.67%	0.67%	0.70%	0.70%	0.68%	0.68%	0.66%	0.69%
成功報酬付帯比率	54.0%	51.9%	46.3%	49.1%	46.9%	49.4%	51.9%	55.1%	51.2%	50.5%	51.2%	47.6%	47.4%	37.7%	37.3%	40.1%	39.8%	41.8%	39.2%	36.4%	35.0%	34.2%	32.1%	25.4%
日経平均株価 (決算日)	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575	16,449	19,114	18,909	20,033	20,356	22,764	21,454

成功報酬の仕組み（株式運用ファンド関連）

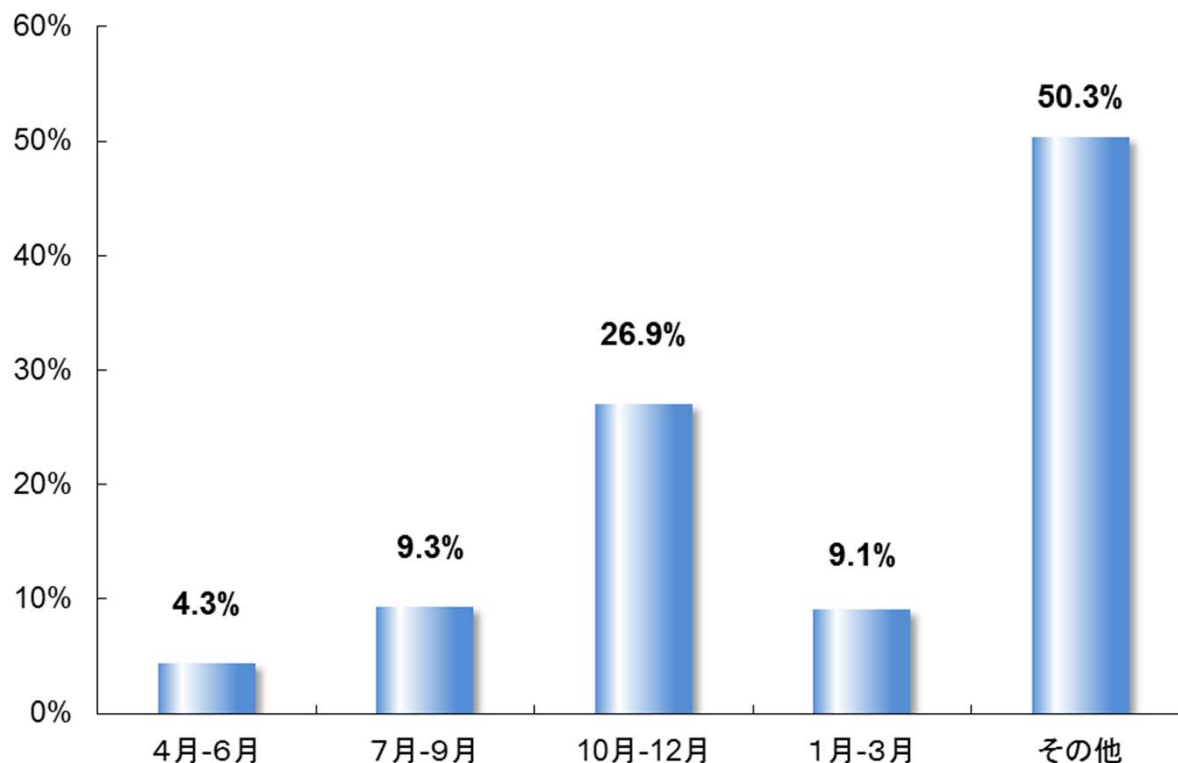


ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別) として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

今後も成功報酬の計上基準日(決算日)の分散化に努める



(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2018年3月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 1年を通じて複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬(アキュイジションフィー)を発生させる運用資産残高は含んでおりません。

(注4) 上記の%は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

(注5) SAM社は、当社子会社スパークス・アセット・マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の内訳



- ① 好調な業績に伴って決算賞与・ESOP費用が増加
- ② 営業収益の増加に伴い支払手数料が増加

(単位：百万円)	2017年3月期		2018年3月期	
	通期	通期	通期	前年同期比
支払手数料	1,020	1,162	1,162	+13.8%
人件費	2,347	2,902	2,902	+23.7%
旅費交通費	225	236	236	+5.2%
不動産賃借料	357	321	321	▲10.2%
事務・業務委託費	731	864	864	+18.2%
減価償却費	105	150	150	+42.6%
広告宣伝費	182	148	148	▲18.6%
調査費	210	223	223	+6.5%
その他	555	647	647	+16.4%
営業費用・一般管理費 計	5,737	6,658	6,658	+16.0%
うち経常的経費	4,028	4,238	4,238	+5.2%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

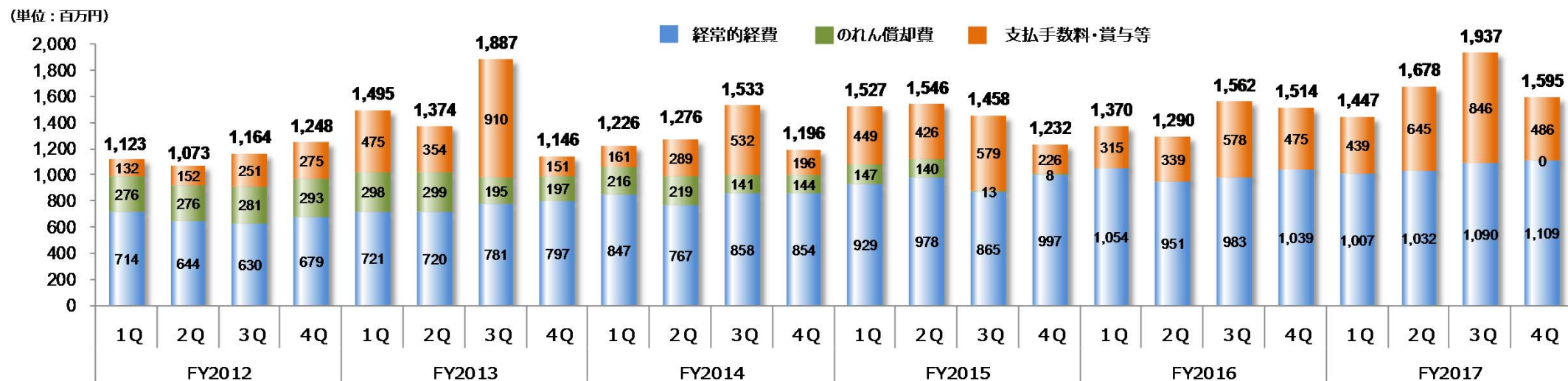
(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移



ビジネスが拡大するなか、引き続き慎重にコストコントロール

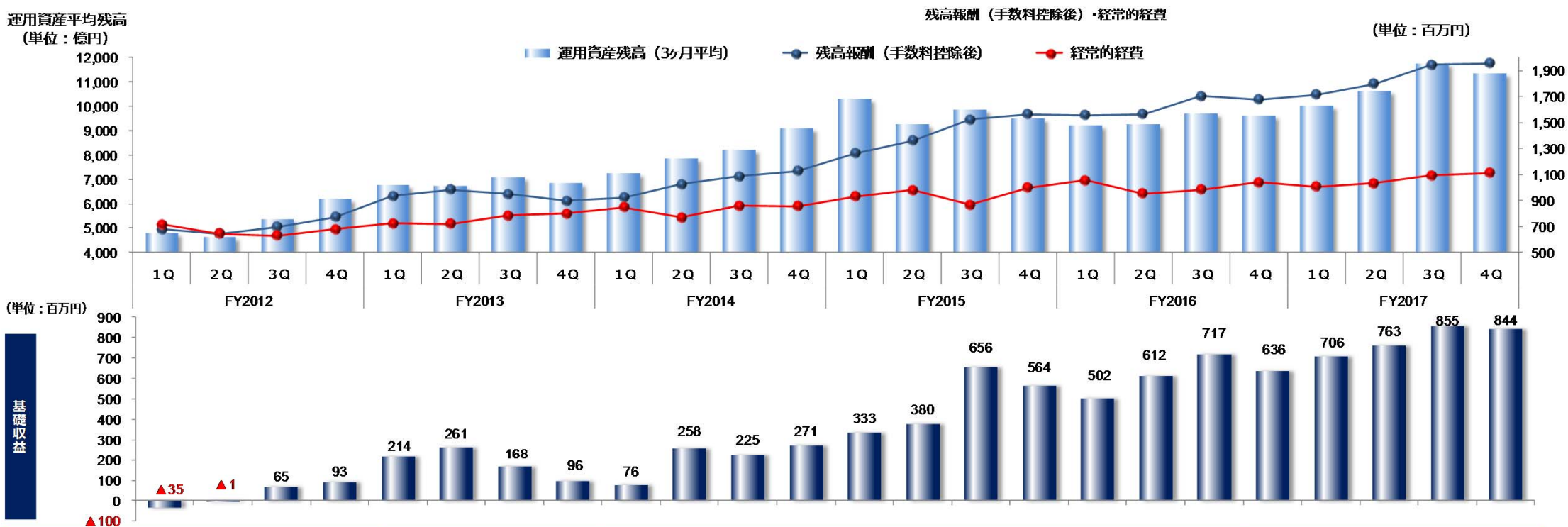


(単位：百万円)	FY2012				FY2013				FY2014				FY2015				FY2016				FY2017			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経常的経費	714	644	630	679	721	720	781	797	847	767	858	854	929	978	865	997	1,054	951	983	1,039	1,007	1,032	1,090	1,109
のれん償却費	276	276	281	293	298	299	195	197	216	219	141	144	147	140	13	8	-	-	-	-	-	-	-	-
支払手数料・賞与等	132	152	251	275	475	354	910	151	161	289	532	196	449	426	579	226	315	339	578	475	439	645	846	486
営業費用・一般管理費計	1,123	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276	1,533	1,196	1,527	1,546	1,458	1,232	1,370	1,290	1,562	1,514	1,447	1,678	1,937	1,595

基礎収益の四半期推移



残高報酬の増加及びコストコントロールにより基礎収益は堅調に推移



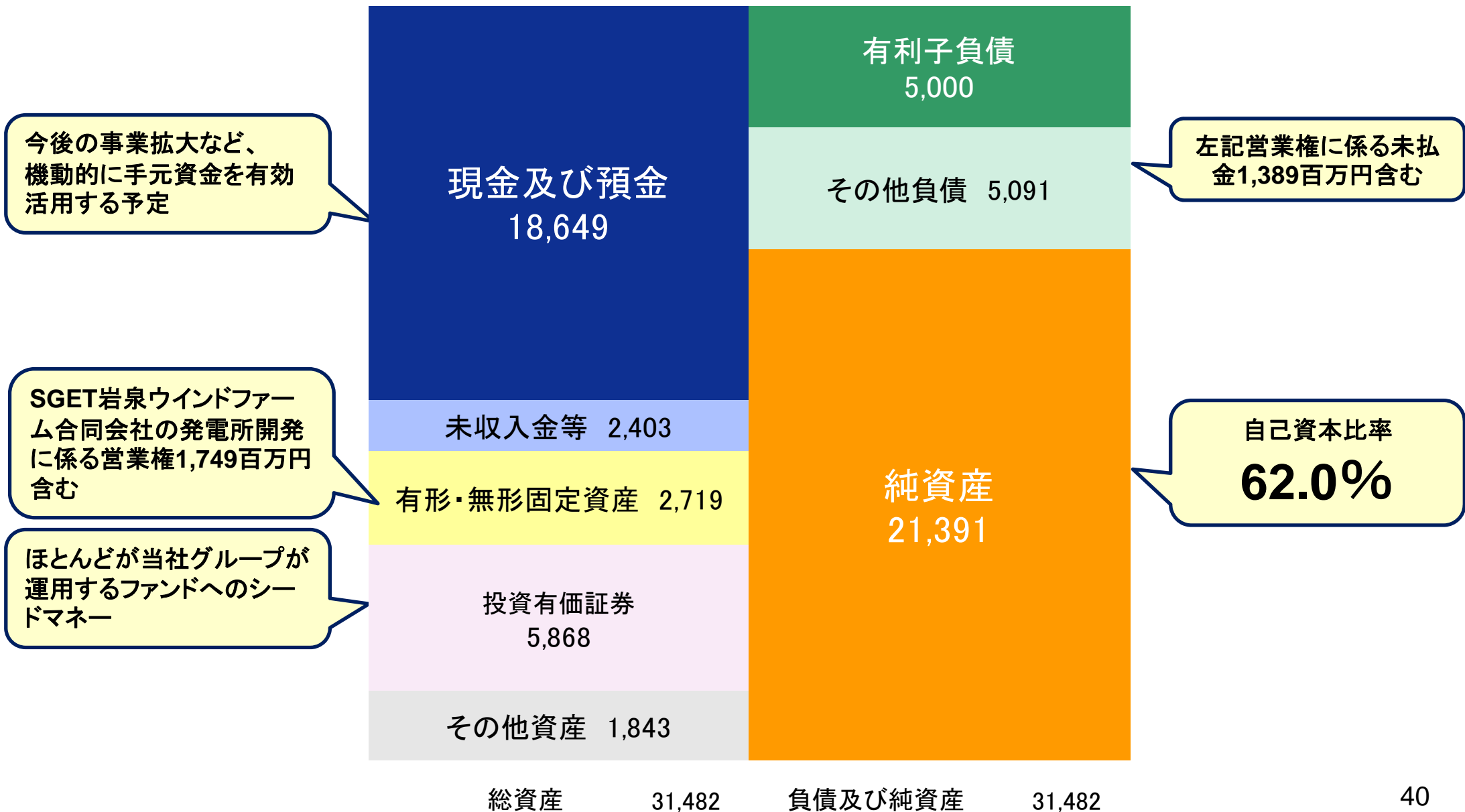
(単位: 百万円)	FY2012				FY2013				FY2014				FY2015				FY2016				FY2017			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
運用資産残高 (3ヶ月平均)	4,799	4,643	5,369	6,232	6,774	6,752	7,117	6,874	7,239	7,859	8,217	9,126	10,297	9,277	9,856	9,497	9,233	9,270	9,703	9,631	10,018	10,627	11,773	11,339
残高報酬 (手数料控除後)	679	642	695	771	934	982	950	894	923	1,025	1,084	1,126	1,262	1,358	1,521	1,562	1,557	1,563	1,701	1,675	1,713	1,795	1,945	1,953
経常的経費	714	644	630	679	721	720	781	797	847	767	858	854	929	978	865	997	1,054	951	983	1,039	1,007	1,032	1,090	1,109
基礎収益	▲35	▲1	65	93	214	261	168	96	76	258	225	271	333	380	656	564	502	612	717	636	706	763	855	844

(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

連結貸借対照表(1)



(単位:百万円)



＜ご参考＞SGET岩泉ウインドファームの貸借対照表を除く場合



(単位:百万円)



自己資本比率
65.7%

連結貸借対照表(2)



(単位: 百万円)	2017年3月	2018年3月	前期末比
流動資産	17,767	22,320	+4,553
うち、現預金	14,459	18,649	+4,190
うち、未収入金等	1,955	2,403	+448
固定資産	5,774	9,162	+3,387
うち、営業権	-	1,749	+1,749
うち、投資有価証券	4,415	5,868	+1,452
(資産の部 合計)	23,541	31,482	+7,940
うち、長期借入金	5,000	5,000	-
うち、未払金等	1,214	4,447	+3,233
(負債の部 合計)	6,358	10,091	+3,732
資本金	8,581	8,582	+1
資本剰余金	4,111	3,285	▲825
利益剰余金	5,503	9,374	+3,870
自己株式	▲3,701	▲3,204	+497
株主資本	14,494	18,038	+3,543
その他有価証券評価差額金	▲29	329	+359
為替換算調整勘定	1,220	1,131	▲89
非支配株主持分	1,479	1,875	+396
(純資産の部 合計)	17,183	21,391	+4,208

主に成功報酬にかかる未収投資顧問料の回収

発電所開発に係る営業権

主にOne Asia投資戦略に係るシード投資

主に未払賞与の増加及び発電所開発に係る権利金の未払金

ESOPに係る自己株式処分
▲825百万円

配当金の支払い▲810百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 +4,681百万円

自社株買い ▲328百万円、
ESOPに係る自己株式処分
+825百万円

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

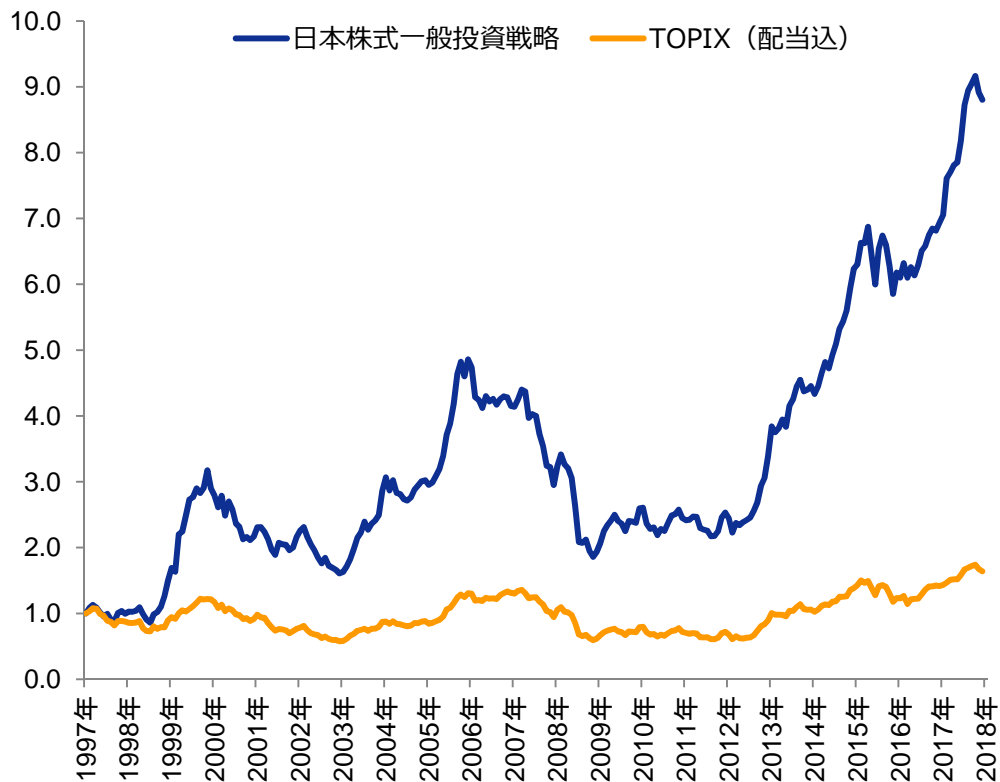
(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

主要投資戦略 計測開始日來コンポジットリターン①



※この頁の投資戦略分類はP.15のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

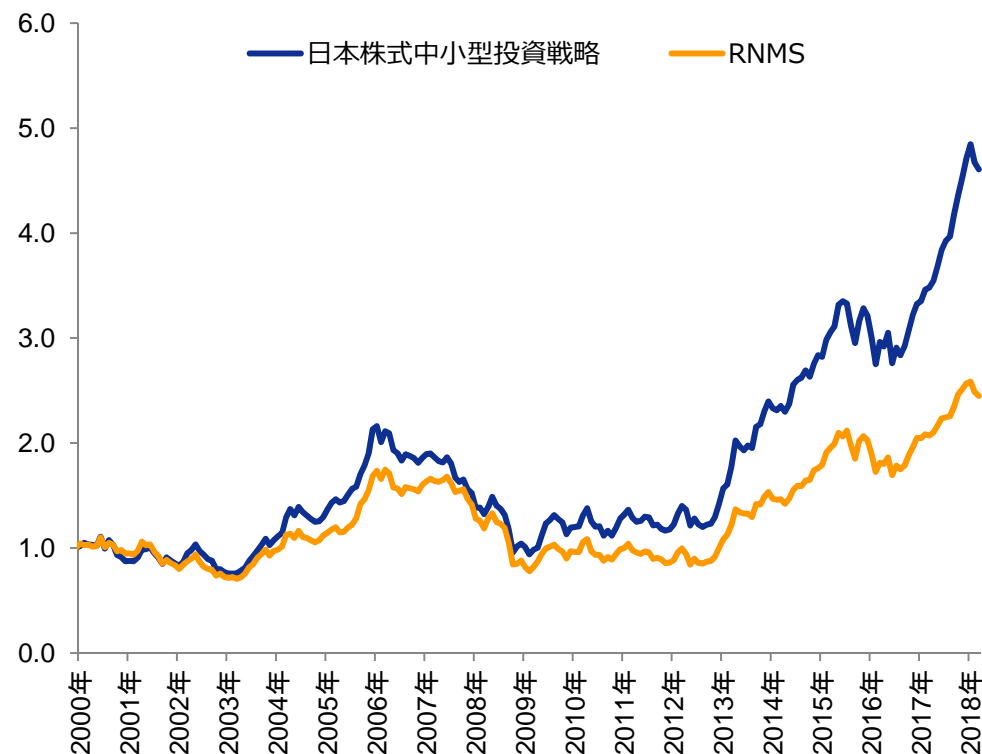
日本株式一般投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	10.96%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	2.40%	計測期間	1997年5月～2018年3月
超過リターン	8.56%	コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	20.66%

日本株式中小型投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式中小型投資戦略	8.73%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイルインデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	5.03%	計測期間	2000年1月～2018年3月
超過リターン	3.70%	コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	17.68%

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

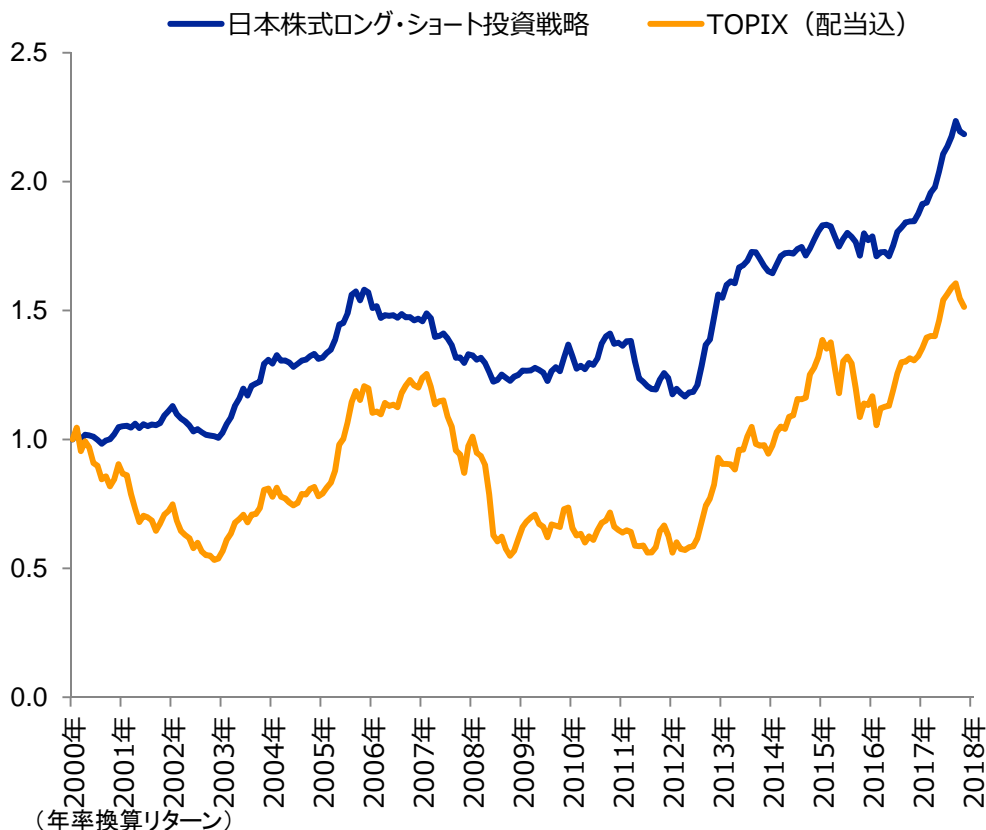
出所:スパークス・グループ(2018年3月末時点)

主要投資戦略 計測開始日來コンポジットリターン②



※この頁の投資戦略分類はP.15のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

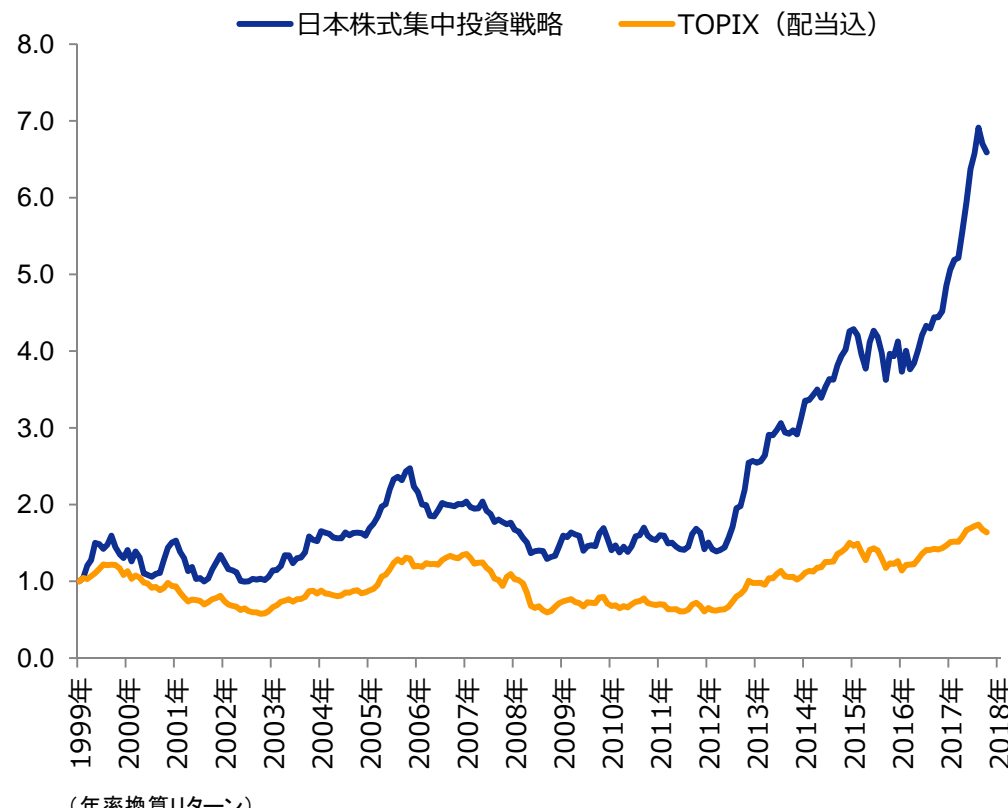
日本株式ロング・ショート投資戦略



日本株式 ロング・ショート戦略	4.48%
参考インデックス	2.35%
超過リターン	2.12%

参考インデックス	TOPIX(配当込)
計測期間	2000年6月 ～2018年3月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	7.30%

日本株式集中投資戦略



日本株式 集中投資戦略	10.58%
参考インデックス	2.67%
超過リターン	7.91%

参考インデックス	TOPIX(配当込)
計測期間	1999年7月 ～2018年3月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	20.15%

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

出所:スパークス・グループ(2018年3月末時点)

QUALITY

It's SPARX

ファンド運用力にこそ、クオリティを。

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2014年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR)は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK)は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL)はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外していますが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の一任運用する資産を対象としています。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券および Russell Investments に帰属します。

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託(公募投信)に係る費用について

当社における投資信託(公募投信)に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料: 上限 3.78%(税込)

換金手数料: なし

信託財産留保額: 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 上限 年2.052%(税込)

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社
郵便番号108-0075
東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100(代)